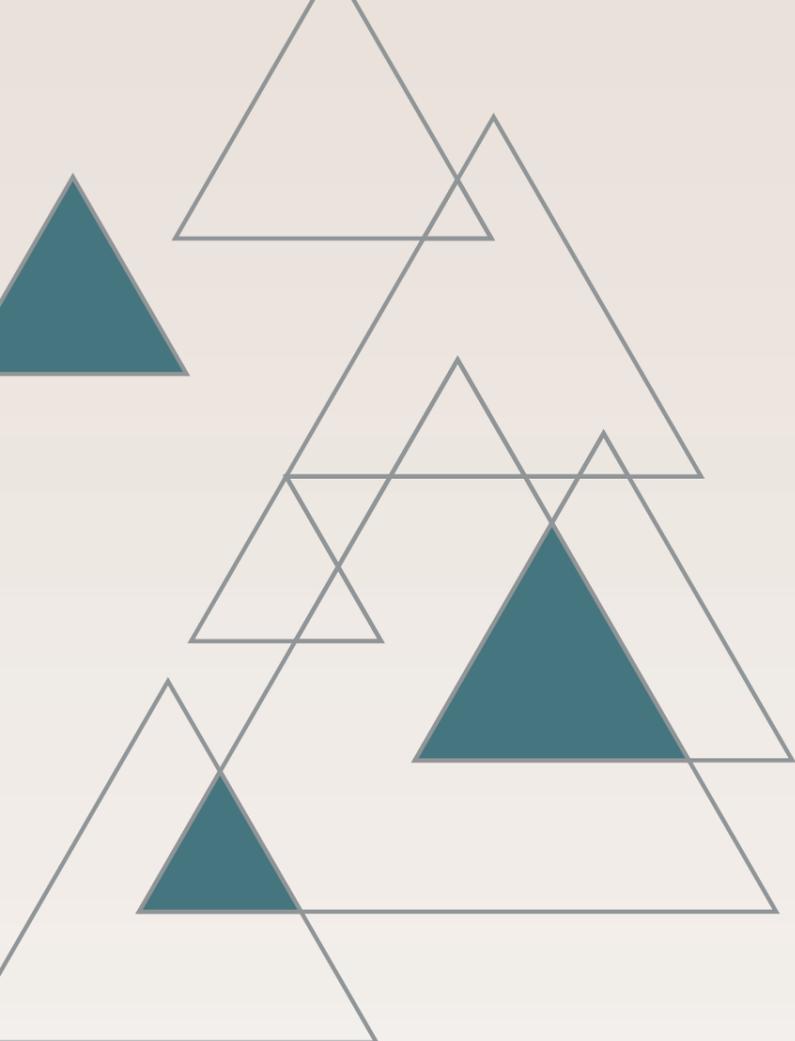


第6次 茅野市総合計画

CHINO CITY MASTER PLAN

(案)



第6次 茅野市総合計画

- 発行／令和6年4月 長野県茅野市
- 企画・編集／茅野市役所 企画部企画課
〒391-8501 茅野市塚原二丁目6番1号
TEL.0266-72-2101
<http://www.city.chino.lg.jp/>

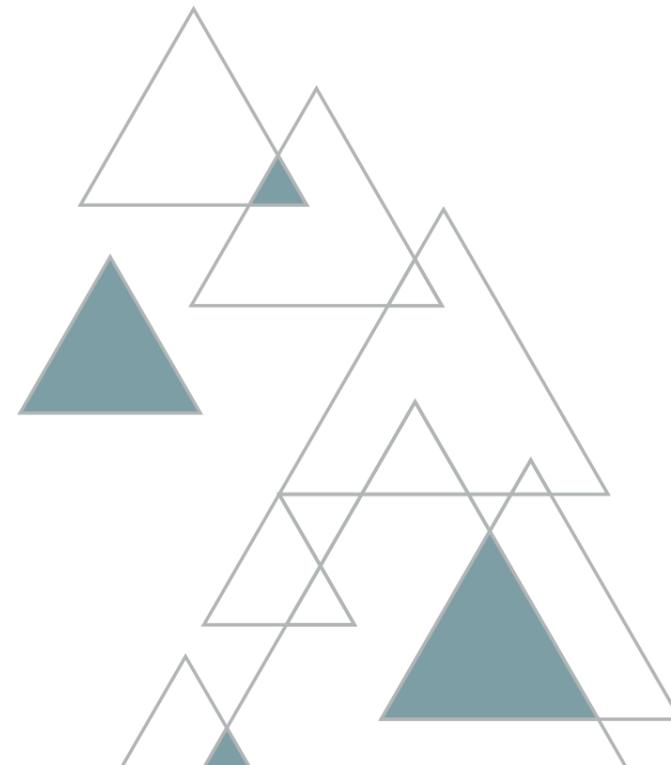
令和6年4月

茅 野 市

第6次 茅野市総合計画 2024-2028



たくましく やさしい しなやかな
交流拠点 CHINO



CONTENTS

【目次】

この計画について 1

第1章 | 現状と課題

- 1 茅野市が守り、育ててきた大切なもの 4
- 2 茅野市を取り巻く環境の変化と茅野市への影響 5
- 3 これからのまちづくりに必要なこと 8

第2章 | 基本構想

- 1 これからのまちづくりの考え方 11
- 2 まちづくりの普遍的なテーマ【目的】 14
- 3 目指すまちの将来像【目標1】 16
- 4 3つのまちの姿【目標2】 21
- 5 まちづくりの基本となる手段・基本となる価値観 24
- 6 まちづくりの3つのポイント 28
- 7 まちづくりの3つの成果指標と目標 29

第3章 | 基本計画

- 1 「幸せを実現できるまち」のさらなる具現化に向けて 31
- 2 全体イメージ 32
- 3 施策体系 34
- 4 「幸せを実現できるまち」交流創造のための3つの視点 36
- 5 基本となる手段と価値観の活用、共有のポイント 37
- 6 関係分野（基本計画） 40
 - 第2次茅野市地域創生総合戦略 00
 - 土地利用構想 00

資料編（計画策定関連資料、各種データ） 53

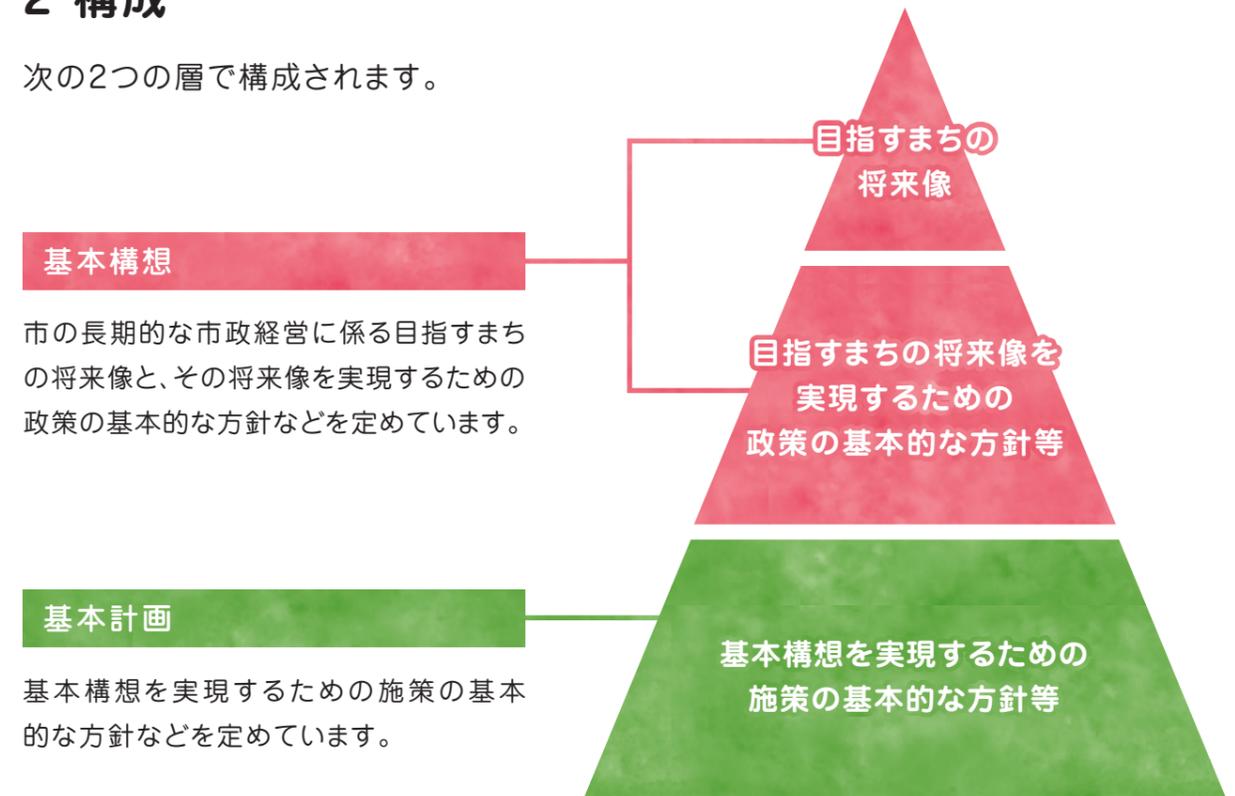
この計画について

1 位置付け・策定の趣旨

- 総合計画は、市民と行政が一緒に考え、策定し、実行する、市政経営に係る最上位の計画です。
- 目まぐるしい変化が予想される社会経済情勢への確に対応し、茅野市の強みをいかしながら、新たな手段や価値観を取り入れ、持続可能なまちの実現を目指すまちづくりの指針として策定したのが、第6次茅野市総合計画です。

2 構成

次の2つの層で構成されます。



3 計画期間

令和6年度（2024年度）から令和10年度（2028年度）までの5年間です。

現状と課題



- 1 茅野市が守り、育んできた大切なもの
- 2 茅野市を取り巻く環境の変化と茅野市への影響
- 3 これからのまちづくりに必要なこと

現状把握と課題提起の 考え方

茅野市の現状について、強み、弱み、機会、脅威の4つの要素で整理し、把握します。

課題については、茅野市の強みをいかし、チャンス（機会）を捉えながら、茅野市の問題（弱み）を克服し、脅威に立ち向かうといった考え方に基づき整理します。



1 茅野市が守り、育んできた大切なもの ・現状

今から約5000年前の縄文時代中期、茅野市は日本の縄文文化の中心地でした。当時、八ヶ岳西南麓一帯では、多くの人々が、支え合い、助け合いながら、豊かで活気に満ちた生活を営んでいました。

縄文文化以来、この地で育まれた学びを基本に、茅野市がこれまでのまちづくりにおいて、守り、育んできた大切なもの、そして、これからも、茅野市の「**強み**」としてまちづくりにいかしていきたいと考えているものを確認します。

(1) 八ヶ岳の豊かな自然環境と人々の交流

- 縄文時代中期に最も人口が集中し、黒曜石などを運ぶ交易の中心であったとされ、古くは、湯治場、療養地として栄えた歴史
- 現在は、都市部から近い立地の良さに加え、約1万戸の別荘を有するなど、多くの観光客や別荘利用者が訪れる高原リゾート地
- 多くの人々が八ヶ岳の豊かな自然環境を目的に訪れ、滞在し、そこに生まれた交流が育んできた寛容性や地域経済

(2) 公民協働※の「パートナーシップのまちづくり」

- 自助、共助、公助のバランスを保ち、地域の多くの人々の参画により公民協働でまちづくりを推進する手法
- 地域の課題は地域で解決する仕組みとして、戦後間もなくスタートした公民館活動が基本
- 諏訪中央病院などの市内の医療機関と、保健、福祉、地域との連携を目指した地域包括ケアシステム※の構築

(3) 「若者に選ばれるまち」実現を目指す人口減少対策

- 一般社団法人ちの観光まちづくり推進機構(DMO)の創設、コワーキングスペース(ワーラボ八ヶ岳)の設置などによる交流人口※、関係人口※の創出
- 「デジタル田園健康特区※」による健康・医療分野の取組、DX※の推進、「のらざあ※」のサービス展開
- 福祉、環境、子育て・教育を中心とした、住みたい、住み続けたいまちの実現に向けた取組の推進

公民協働：市民、民間団体、事業者などと行政が同じ目的のために、連携・協力して取り組むこと。 地域包括ケアシステム：高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた場所で自分らしい暮らしを最後まで送れるように、地域が一体となって支援体制を構築する仕組みのこと。 交流人口：観光や別荘利用など、外部からある地域を訪れる人々のこと。 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。 デジタル田園健康特区：国家戦略特区の一つであり、デジタル技術を活用して健康・医療に関する地域課題の解決に取り組む自治体を指定し、その地域のデジタル化や規制改革の推進を図ること。 DX：デジタルトランスフォーメーションの略。デジタル技術を社会に浸透させて、人々の生活をより良いものへと変革すること。 のらざあ：茅野市が、これまでの定時定路線の路線バスに替わる新しい移動サービスとして展開する、利用者の予約に対して、人工知能による最適な運行ルート、配車をリアルタイムに行う乗合輸送サービスの愛称のこと。

2 茅野市を取り巻く環境の変化と茅野市への影響 ・現状

(1) 社会経済情勢の大きな変化

新型コロナウイルス感染症により、これまで当然と考えられていた社会の枠組み、人々の生活様式などが大きく変化しました。市内では、地域の会議や行事などが中止され、人と人とのつながりが希薄化しました。また、コロナ禍で人の移動が制限され、観光客や市民の外出の機会が減少したことにより、観光業や飲食業などは大きな打撃を受けました。一方、グローバル化※の進展に伴い、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した物価高騰は、市民生活に直接大きな影響を及ぼしています。

このように、社会経済情勢は一層不安定で混迷を極めており、今後も先行きを見通すことは困難な状況です。

しかし、コロナ禍においては、感染リスクの回避、安心・安全な日常やリモートワークなどの新しい働き方へのニーズの高まりにより、これまで東京に一極集中していた人の流れが地方へシフトし、茅野市の別荘地にも多くの人々が滞在しました。ポストコロナ※では、人の流れが東京へ戻る動きも見られますが、地方への関心は依然高い傾向にあります。

世界規模で社会経済情勢は大きく変化しており(脅威)、

その影響は茅野市へ直接及び、**地域の人と人とのつながりの希薄化**や、**地域経済の縮小**を引き起こしています(弱み)。

しかし、コロナ禍においては、人の流れに**「地方回帰」の新たな潮流**が生まれ、人口減少・超高齢化が進む茅野市にとって大きなチャンスとなっています(機会)。



グローバル化：資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって、世界における経済的な結びつきが深まること。 ポストコロナ：新型コロナウイルス感染拡大における様々な経験を受けて、従来の延長ではない生活様式や働き方、価値観などが変化した状況や世界観のこと。

(2) 人口減少・超高齢化の進展と市財政の硬直化

平成20年(2008年)をピークに減少を続ける日本の総人口は、令和38年(2056年)には1億人を下回る予測であり、特に出生数は、平成12年(2000年)の約119万人が令和5年(2023年)には約76万人になるなど急激に減少が進んでいます。また、15歳未満の子どもの推計人口は、約1,417万人と43年連続で減少し、過去最少を更新しました。

茅野市においても人口減少は確実に進んでおり、区・自治会の役員や消防団員の成り手不足に加え、農林業をはじめとする各産業においても後継者や担い手の不足が顕在化しています。

一方、超高齢化による社会保障費や老朽化した公共施設の維持管理費などの増大により、新しい時代に対応したまちづくりに必要となる新たな投資への財源確保が困難な状況です。

人口減少・超高齢化は確実に進展しており**(脅威)**、

それにより、**地域や産業を支える人材の不足**が
顕在化しています**(弱み)**。

また、**人口構成のアンバランス**による社会保障費の増大などにより、
市財政の硬直化が進んでいます**(弱み)**。

(3) 自然災害の多発化・激甚化

世界気象機関では、異常気象は長期的な地球温暖化の傾向と一致していると発表し、国内でも、記録的な豪雨や猛暑などにより多くの被害が発生しています。

近年、市内でも集中豪雨などにより、大規模な土石流災害や浸水被害が発生しており、今後は、南海トラフ地震など、いつ起こるかわからない大地震の発生も予測されています。

世界規模の異常気象の影響と**(脅威)**、

茅野市の地理的特性が相まって、
市内でも自然災害が多発化・激甚化する
傾向があります**(弱み)**。

(4) DXによる地方の活性化

国は、令和3年(2021年)にデジタル社会の実現を目指すための司令塔としてデジタル庁を創設しました。全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を提唱し、デジタルの力により地方の個性をいかながら社会課題の解決と魅力の向上を図る取組を積極的に支援しています。

国は、地方のDXの取組を積極的に支援しており**(機会)**、

地域の課題解決に向けて**先進的にDXの取組を進める**
茅野市の大きな力になります**(強み)**。

(5) GXによる持続可能な社会の実現

地球温暖化の原因とされる温室効果ガス*の排出の抑制と吸収源対策の推進は、世界共通の課題です。

国は、令和32年(2050年)までにカーボンニュートラル*を目指すことを宣言しており、その達成に向けた取組を民間事業者などと連携して行うことにより、脱炭素社会の実現と経済成長を同時に目指すGX(グリーントランスフォーメーション)を推進しています。

令和32年(2050年)のカーボンニュートラルを目指し、

国は、GXの取組を積極的に推進しており、
社会全体の機運の高まりも見られます**(機会)**。
こうした動きは、**八ヶ岳の恵まれた自然環境を、**
守り、育み、これからも大切にいかしていこうとする
茅野市の大きな力になります**(強み)**。

温室効果ガス：地球温暖化をもたらす物質のこと。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など7物質が定められている。
カーボンニュートラル：二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

これまでに把握した茅野市の現状を踏まえた、これからのまちづくりの課題は、次のとおりです。

(1) 人口減少下における持続可能な地域経営

八ヶ岳の豊かな自然環境をいかしながら、安全に安心して、便利で快適な暮らしを送ることができる環境を整備するとともに、成長産業に関連した企業の誘致や雇用の創出、新しいビジネスを興す起業・創業の支援などを通じて、人や企業を呼び込み、交流を促しながら、地域コミュニティ※の担い手確保と地域経済の活性化の両方を見据えた取組の推進が必要です。

(2) 公民協働のまちづくりの転換

人口減少・超高齢化の局面においては、これまでの「パートナーシップのまちづくり」のように、地域に多くの人の手があることを前提とするまちづくりの仕組みから、これまで以上に市内外の多様な人のまちづくりへの参画を促し、デジタル技術などを活用しながら、より少ない人数、より軽い負担で、効率的にまちづくりを進めることができるような新たな協働の仕組みへの転換が必要です。

(3) 多発化・激甚化する自然災害への対応

災害発生を見据えた地域の連携、協力体制づくりを引き続き進めるとともに、災害発生時に、道路や橋、避難所となる施設などが安全・安心に利用できるよう、長寿命化を見据えた社会インフラ※の維持管理・更新、住宅の耐震化など、ソフト※とハード※の両面で自然災害への対応が必要です。

地域コミュニティ：区や自治会など、地縁的つながりのある様々な組織や集まりのこと。地域社会。 社会インフラ：ライフライン、交通設備、通信サービスなどの社会や生活を支える公共的な基盤や仕組みのこと。 ソフト：人材や技術、意識、情報といった無形の要素のこと。 ハード：施設や設備、機器、道具といった形ある要素のこと。

また、これからのまちづくりに必要となる取組に関する課題は、次のとおりです。

(4) 課題解決の手段としてのDXの推進

茅野市の「DX元年」である令和4年度(2022年度)に策定した「茅野市DX基本構想」に基づき、これまで他自治体に先行して進めてきたDXの取組を持続し、それを常に成果につなげ、そこで得られたノウハウ※や知見を、新しいまちづくりの仕組みの再構築や地域課題の解決へ積極的に発揮するとともに、こうした取組を民間事業者などと推進し、地域経済の活性化やイノベーション※の創出につなげることが必要です。

(5) 地域循環共生圏※の形成に向けたGXの推進

八ヶ岳の豊かな自然環境を守り、かけがえのない地域資源として活用し、その恩恵を受け取るためには、茅野市においても令和32年(2050年)のゼロカーボン※実現をあらゆる社会経済活動に共通する価値観として位置付けるとともに、民間事業者などとの連携により、持続可能な地域の実現と地域経済の活性化に向けた地域循環共生圏の形成が必要です。

(6) 行財政改革※の推進

超高齢化の進展に伴う社会保障費や老朽化する社会インフラの維持・修繕費など、今後増大が見込まれ、将来確実に必要となる財源を計画的に確保するとともに、これまでのまちづくりの仕組みや行政経営の再構築、歳入の確保、これからの地域課題の解決に必要なDXの推進などにより、茅野市の未来を見据えた投資に振り向ける財源の確保も必要です。

ノウハウ：物事の手順や知識、技術のこと。 イノベーション：革新的な技術や発想によって新たな価値を生み出し、社会に大きな変化をもたらす取組のこと。 地域循環共生圏：それぞれの地域が主体的に、自ら課題を解決し続け、得意な分野で互いに支え合うネットワークを形成していくことで、地域も国全体も持続可能にしていく「自立・分散型社会」のこと。 ゼロカーボン：カーボンニュートラルと同義。 行財政改革：時代に沿った行政需要に的確に対応し、市民サービスのより一層の向上を図るために、組織、制度や行政運営のあり方を見直し、行財政運営の適正化・効率化を図っていくこと。

基本構想

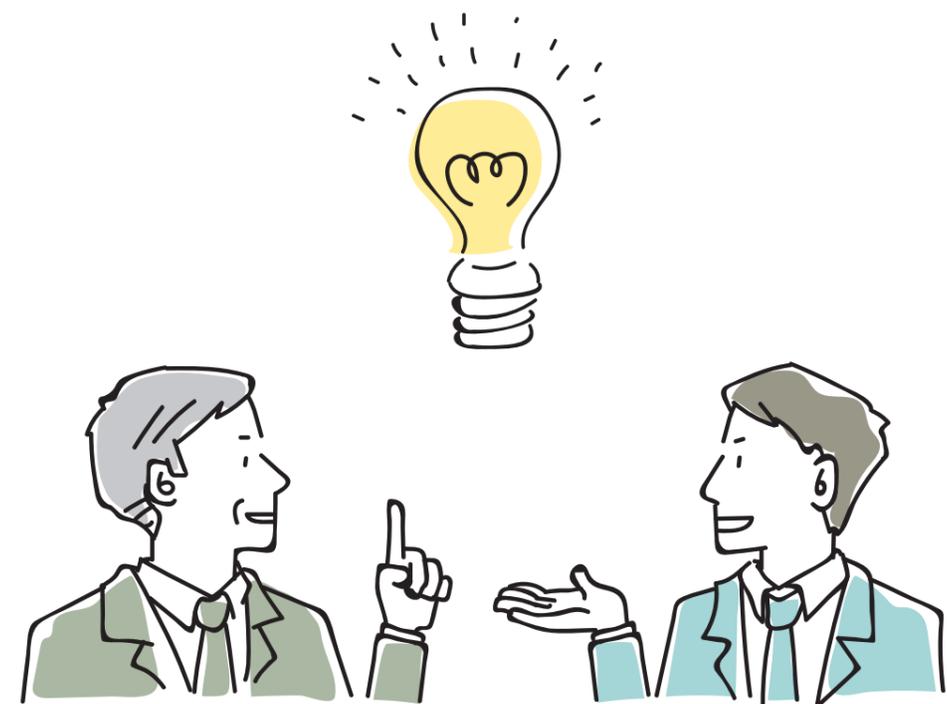


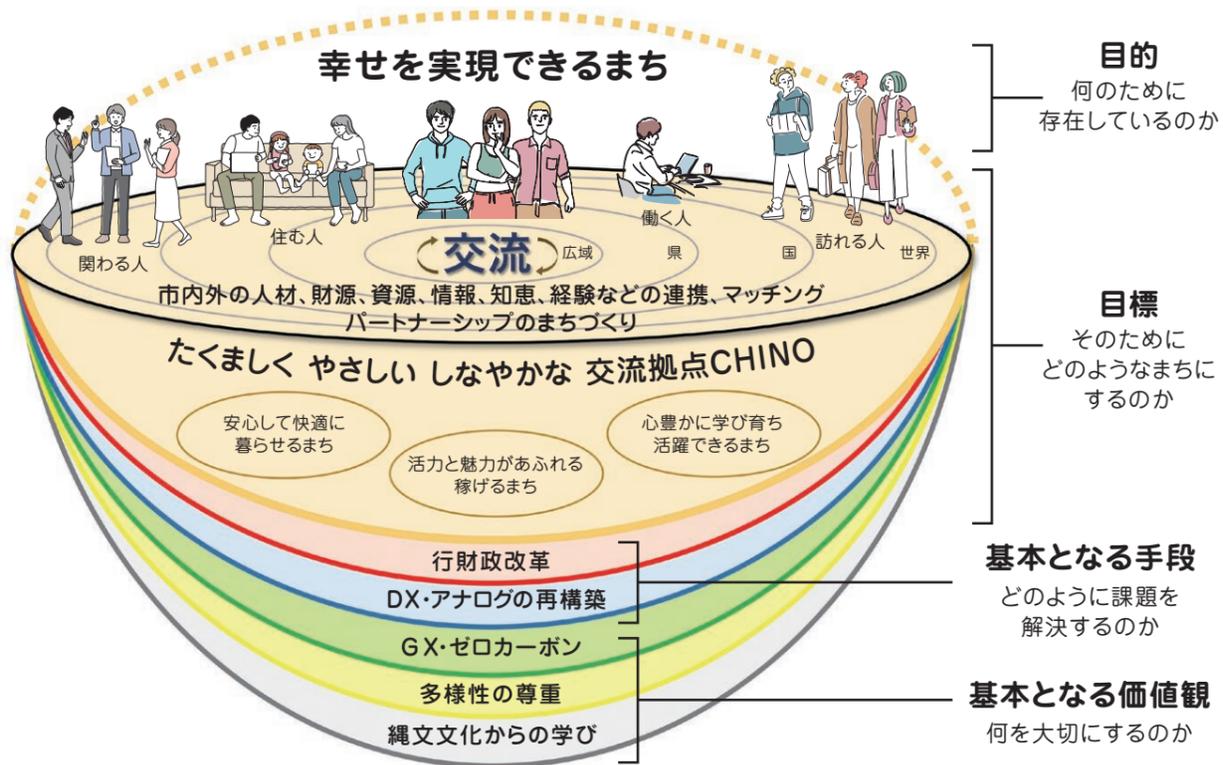
- 1 これからのまちづくりの考え方
- 2 まちづくりの普遍的なテーマ【目的】
- 3 目指すまちの将来像【目標1】
- 4 3つのまちの姿【目標2】
- 5 まちづくりの基本となる手段・基本となる価値観
- 6 まちづくりの3つのポイント
- 7 まちづくりの3つの成果指標と目標

1 これからのまちづくりの考え方

これまでに整理した現状と課題を基に、見出された課題の解決に向け、これからのまちづくりを進めるための基本的な考え方を、次のとおり示します。

- まちづくりの最上位の概念として、**目的**（普遍的なテーマ）を設定します。
- その実現に向けて、具体的なまちの姿（目指すまちの将来像、3つのまちの姿）を**目標**として設定します。
- こうした目的、目標の達成を意識しながら取組を推進します。
- 取組の推進に当たっては、新しい**手段**や**価値観**を積極的に取り入れます。

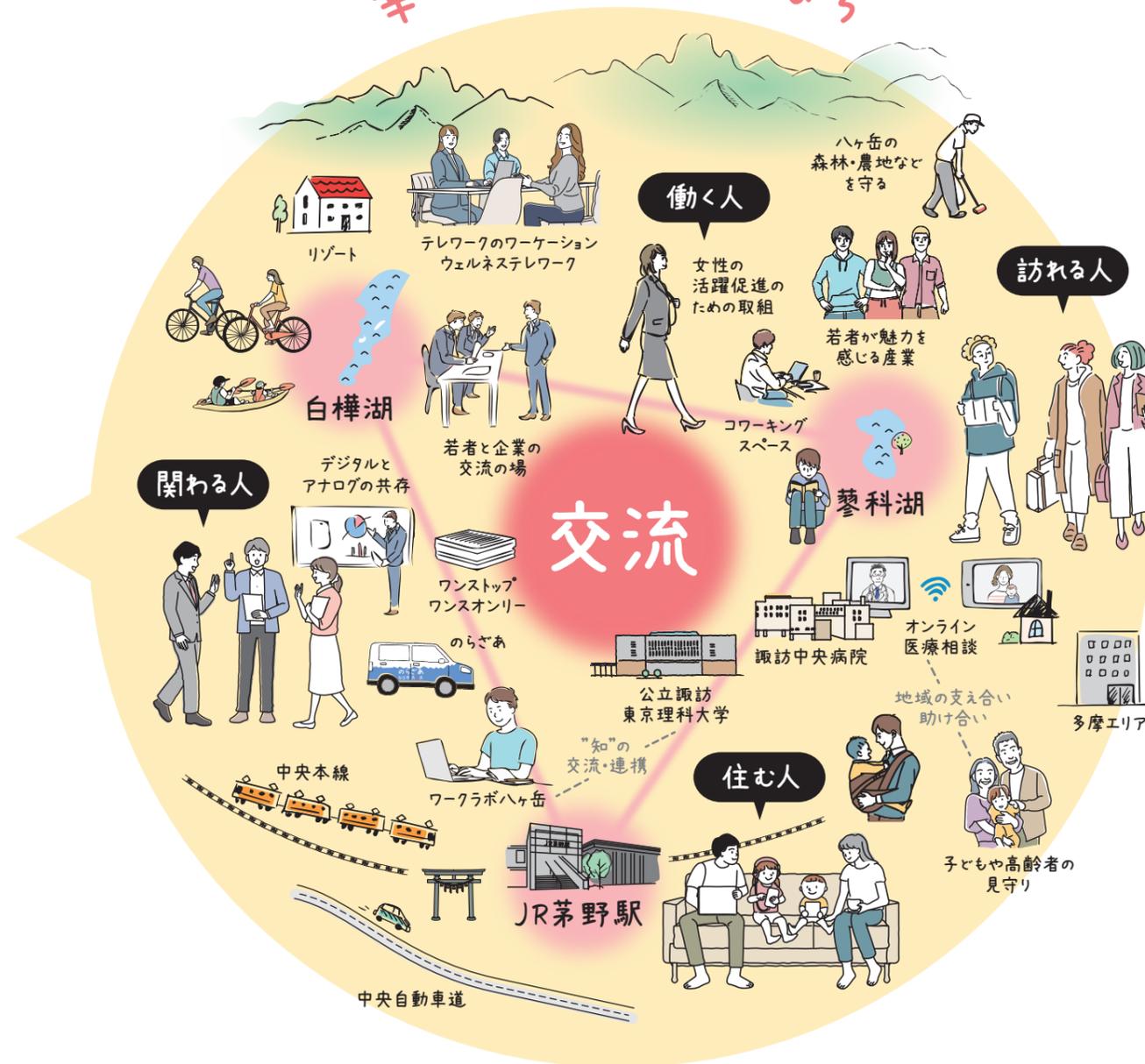




- 目的** ▶ まちづくりの普遍的なテーマ **幸せを実現できるまち**
- 目標** ▶
 - 目標1** 目的を達成するためにこの5年間で目指すまちの将来像 **たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO**
 - 目標2** 目標1を具現化する3つのまちの姿
 - 安心して快適に暮らせるまち
 - 心豊かに学び育ち活躍できるまち
 - 活力と魅力があふれる稼げるまち
- 基本となる手段** ▶ 目的、目標を達成するために取り入れる
- 基本となる価値観** ▶ **基本となる手段・基本となる価値観**

目的、目標、基本となる手段・価値観については、14ページから定めます。

幸せを実現できるまち



「幸せを実現できるまち」

グローバル化の進展に伴い、世界規模の社会経済の大きな変化は、市民の生活に直接影響を及ぼしています。一方で、市民一人ひとりの意識と行動が、SDGs※やゼロカーボンなど、持続可能な社会の実現に向けた世界共通の目標を達成に導く可能性を有しています。

市内に目を向けると、地域の人口減少・超高齢化は急速に進展しており、人手不足が顕在化する現状を地域に住む一人ひとりがしっかりと見つめ、地域コミュニティの維持を地域の課題として捉えていく必要があります。

これからの時代は、市民一人ひとりが世界や国内の社会経済の大きな変化に柔軟かつ適切に対応することが求められるとともに、社会や地域の課題に対してどのような意識を持ち、その解決に向けてどのような行動を起こすかが、まちづくりを進める上で、非常に大きな意味を持ちます。

ここで、大事なキーワードになるのが「幸福感」です。幸福感は、人に前向きさや向上心、人を受け入れよう、人や社会のために何かしようなどの気持ちを生み出してくれます。

これからのまちづくりにおいては、市民をはじめとした、あらゆる人の幸福感を向上することにより最大化された人の心の豊かさが、社会や地域の課題解決への意識と行動を喚起し、まちの豊かさにつながり、そこにまた別の誰かの幸福感を向上する「幸せの連鎖」が生まれ、まちがより豊かになるという考え方が大変重要になります。

SDGs：令和12年（2030年）までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。17のゴールと169のターゲットから構成されている。

そして、こうしたまちの豊かさが、世界共通の目標達成に貢献するような世界規模の豊かさにもつながるまちを目指し、茅野市を「幸せを実現できるまち」にすることを、まちづくりの普遍的なテーマとします。

茅野市に住む人、働く人、関わりのある人、茅野市を訪れる人など、あらゆる人が、自己実現を通じて、その人なりの幸せを実現できるまち、その幸せがまた別の誰かの幸せにつながっていくまち、そして、その幸せの連鎖が未来に向かって続いていくまち、そんなまちを実現することが、茅野市のまちづくりの目的です。

この目的の達成に向けて、国が示す「Well-Being※」（地域幸福度）の考え方を取り入れ、市民が日々の暮らしの中で得られる幸福感の向上のため、市民と行政と一緒に茅野市のまちづくりを進めていきます。



Well-Being：Well（良い）と Being（状態）を組み合わせた言葉。心身だけでなく、社会的な面も含めて満たされた状態のこと。国は、地域幸福度という日本語表記を用いている。

3 目指すまちの将来像

【目標1】

まちづくりの普遍的なテーマを実現するため、茅野市の目指すまちの将来像を

**「たくましく やさしい しなやかな
交流拠点 CHINO」**

と定めます。

(1) たくましく、やさしい、しなやかなまち・CHINO

茅野市を「幸せを実現できるまち」にするために、この5年間で目指すまちの将来像を描く時、まず、これまで茅野市がまちづくりで育ててきたまちの「たくましさ」、「やさしさ」を基本に、これからは、目まぐるしい変化が予想される社会経済情勢へ柔軟かつ適切に対応するための「しなやかさ」を、これまで以上に意識していく必要があります。

「たくましさ」

- ・地域において稼げる仕事・誇れる産業があること
- ・元気にいきいきと人らしく生活できること
- ・まちに活気と魅力があふれ、賑わいを感じられること
- ・災害に立ち向かう気概と、命を守るための備えがあること
- ・新しいことに挑戦し続ける前向きさがあること

「やさしさ」

- ・人の命や自然を大切に、自分以外を思いやる心を持つこと
- ・安心して子どもを産み、育てることができる環境があること
- ・支え合いの精神と新たな手法による共助の仕組みが整っていること
- ・使う人にとって最適な都市基盤が整備されていること
- ・お互いを尊重して認め合い、受け入れ、共生できること

「しなやかさ」

- ・予期せぬ変化や困難を乗り越える柔軟性に富んでいること
- ・持続可能な社会の実現のため、社会の仕組みを変えていけること
- ・生涯に渡って活躍するために向上心を持って学び、実践できること
- ・地域の担い手や求められる人材を育み、呼び込み、未来へとつなぐこと
- ・大切な価値を守るため、自ら変わり続けること

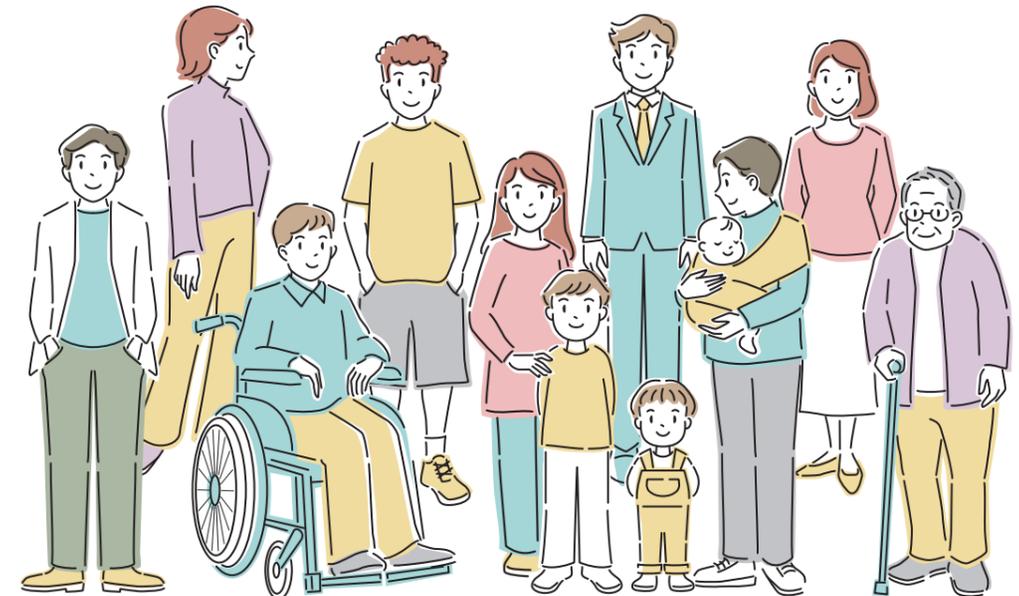
(2) 交流のあるまち・CHINO

そして、私たちが幸せを実現するための原動力は、多様な交流です。

茅野市は縄文時代中期、交易の中心として多くの人が行き交う場所だったと言われています。現代においても、八ヶ岳の豊かな自然環境は、療養地、静養地、避暑地として多くの人を惹きつけ、ポストコロナにおいては、「地方回帰」の場として注目されています。地域には、公民協働による支え合い、助け合いの仕組みがあります。

このように人の交流が常にまちの中心にあることは、いつの時代も変わらない茅野市の強みです。人口減少・超高齢化が進む今だからこそ、新たなまちづくりの仕組みを整えて交流を拡大し、人の力をつなげてまちの力に変えながら、これまで茅野市が培ってきた「たくましさ」、「やさしさ」、「しなやかさ」に、さらに磨きをかけ、新しい時代に対応した「幸せを実現できるまち」の創造を図りたいと考えています。

次ページから、茅野市が実現を目指す交流の考え方を3つ掲げます。



① 交流の考え方

～「若者に選ばれるまち」の実現～

これまでの「若者に選ばれるまち」を目指す取組を基本とし、市内の様々な場所に、人や企業が集まる目的と交流の仕組みをつくり、その輪を広げるにより、若者を中心としたより多くの人や、若者が魅力を感じる産業を生み出す企業などを市内へ呼び込み、市内外の人や企業との交流を促します。

交流を通じて、それぞれの持つ力がまちの力（地域経済を活性化する力、地域の支え合い、助け合いの力など）に転化され、結果として子どもからお年寄りまですべての市民が便利で暮らしやすいまちを実現することができます。そして、こうしたまちの姿に惹かれて、より多くの人や企業が交流する好循環が生まれ、その人なりの「幸せを実現できる」フィールドが整います。

また、交流によりもたらされる市外の人々の視点は、ここに住む人では気付かない価値や資源などを掘り起こしてくれます。こうして見出された新たなまちの魅力を発信することで、より多くの人を市外から呼び込むと同時に、ここに住む人の地域への愛着も醸成することができます。



② 交流の考え方

～地域における支え合い、助け合い～

子どもや高齢者の見守り、環境美化活動、災害が発生した際の安否確認、避難の声掛けなど、人の暮らしに密着した課題に対し、地域が一体となり支え合い、助け合うことは、「幸せを実現できるまち」に欠かせない交流の姿です。

地域の担い手の一人として支え合い、助け合いに参画することは、人の幸せ実現の一助になれたという満足感を得るだけでなく、自身も地域に守られているという安心感を得ることもできるため、結果的に自身の幸せの実現にもつながっていきます。

茅野市には、公民協働のまちづくりにより育まれた地域における支え合いや助け合いに加え、市外の人を受け入れる寛容性が息づいています。今後地域で人口減少・超高齢化が進展しても、こうした強みを時代の変化に適応させながらいかすことにより、地域における交流はさらに活性化していきます。



③ 交流の考え方

～“知”の(CHINO)交流拠点の創出～

グローバル化と同時にICT(情報通信技術)が急速に進化する現代社会においては、地方にいながらにして、国内のみならず世界の最新情報や、有識者の知恵、知識、知見などを簡単に手に入れることができます。また、コロナ禍において、ICTを駆使したリモートワークは、生産性向上に寄与する新しい働き方として広く普及しました。

茅野市では、こうしたICTを通じてやり取りされる目には見えない価値や資産を“知”と捉え、市内の大学やコワーキングスペースなどを中心に、多様な“知”が集い、交流する拠点の創出を目指します。

そして、こうした“知”を柔軟に取り入れ、この地に育まれてきた歴史や文化、生活様式、生活の知恵などの“知”と融合させることにより様々なイノベーションを生み出し、これまで対応が難しかった地域課題の解決を目指します。



4 3つのまちの姿

【目標2】

「たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO」として、様々な交流の力を発揮し、まちの「たくましさ」、「やさしさ」、「しなやかさ」に磨きをかけるため、次の3つのまちの姿を描き、その実現に向けて市民と行政が一緒に取組を推進することで、「幸せを実現できるまち」の具現化を目指します。



3つのまちの姿を実現するための視点を、次のとおり示します。

(1) 安心して快適に暮らせるまち

- 人口減少・超高齢化の進展、要介護者の増加に加え、孤独・孤立などの社会問題が顕在化する中、すべての人が、その人らしく安心して住み続けられるまちにするため、そこに住む人がお互いに支え合うコミュニティづくりを目指します。そして、デジタル技術などを活用しながら、行政や医療機関、民間事業者などが手を携え、生活支援や就労、移動などのニーズへ対応し、加えて健診率の向上や食育の推進、各種相談体制の充実による心と体の健康づくりの取組などを通じて、保健・医療・福祉の連携、一体化を目指します。

- 人の心を癒し、惹きつけるだけでなく、土砂災害の防止や水源かん養※機能のほか、ゼロカーボンの実現に重要な役割を担う豊かな自然環境を、貴重な地域資源として未来に受け継いでいくため、他自治体、民間事業者、市民活動団体などとの連携により、法律や条例などによる規制や、計画的な森林整備、自然環境を守るための啓発・美化活動などを進めます。
- 豊かな自然環境と人々が調和した安心・快適なまちを実現するため、景観に配慮したまちづくりや、人にやさしく、自然災害に強い道路・河川、上下水道の維持・管理、通学・通勤バスとAI※乗合オンデマンド交通「のらざあ」による移動の自由の確保など、暮らしに欠かせないサービスを安心して快適・安定的に提供できるインフラの整備を計画的に進めます。
- 多発化・激甚化する自然災害に対応するため、日頃から防災、減災に対する意識を高めるとともに、人と人とのつながりを大切に、障害のある方や高齢者などの災害弱者への対応も見据えた地域における協力体制の構築を進めます。

(2) 心豊かに学び育ち活躍できるまち

- 「たくましく・やさしい・夢のある子ども」に育つことを願い、親育ち支援や子ども預かり支援を実施するほか、子どもの成長や発達、学校や家庭の悩みごとなどへの相談や支援の拠点として設置した、こども家庭センター「育ちあいちの」の機能強化を図るとともに、住民同士がゆるやかにつながり、子どもの健やかな成長を地域全体で支え合う体制づくりを推進し、行政、関係機関、地域が一体となり、子どもとその家族を応援・支援していきます。
- 次世代を担う子どもたち一人ひとりの個性を光らせ「生きる力」を育むため、自らの未来を思い描く生き方教育や、こころとことばを育てる読書・図書館教育、「調べる学習」による主体的・対話的で深い学び、情報化社会に対応した個別最適な学びを実現するICT教育※などの推進に加え、様々な子どもたちのニーズに応じた学びの場、居場所として設置した「こどもサポートセンター」の充実などを進めます。
- 市民一人ひとりの夢の実現に向け、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」、生涯を通じて学び続けられる環境を整え、未来を切り拓き、創造力あふれる人づくりを実現するため、多様化、高度化する「学び」のニーズに対応しながら、茅野市の自然、風土、歴史、文化財などを大切な資産として守り、育て、未来に継承し、市民がこれらに理解を深め、地域への愛着が深まるよう取り組むほか、スポーツを通じた健康づくりや、心豊かな社会の実現につながる文化・芸術の振興を図る取組を進めます。

水源かん養：水資源を蓄え、育み、守ること。 AI：人工知能のこと。 ICT教育：ICT（情報通信技術）を活用した教育のこと。

- 人口減少・超高齢化の進展により顕在化する地域の担い手不足や産業の後継者不足などに対応するため、これまで以上に女性、高齢者、障害のある方、外国籍住民などが持つ個性や能力を地域の活動などに発揮できる環境を整えるとともに、デジタル技術などの活用も視野に入れながら、様々な人や市民団体などが役割とやりがいを持ってまちづくりに参画し、互いに協働できる新しいまちづくりを検討します。

(3) 活力と魅力があふれる稼げるまち

- まちの活力と魅力をまちの“稼ぐ力”につなげる好循環を生み出すため、JR茅野駅周辺、蓼科湖周辺、白樺湖周辺などを交流の拠点に位置付け、関係機関、民間事業者などとの連携により、それぞれの拠点の魅力を高め、観光、ビジネスなど様々な目的を持った市内外の人や企業を呼び込み、交流を促します。
- 中心市街地の賑わいの創出に向け、市内外の駅利用者の利便性や満足度の向上などを実現する新たな価値やサービスの創出を見据え、茅野市の玄関口であるJR茅野駅前「ベルビア」を中心としたエリア一帯の今後のあり方の検討を進めます。
- 茅野市の地域特性や保有する地域資源をいかし、地域経済の活性化につなげるため、企業誘致による雇用の拡大や新産業の創出を図るほか、産学公連携※の推進や、民間事業者、外部人材、専門家などから得られる新たな視点、知見、情報、テクノロジーを取り入れた、地域ブランド※の形成、販路拡大、新たなビジネス展開などを支援します。
- 交流人口・関係人口の創出、移住定住の促進のため、茅野市の強みである八ヶ岳の豊かな自然環境を軸にしたシティプロモーション※を行い、観光やビジネスなど様々な目的を持った市外の人を呼び込み、茅野市との接点を創ります。また、近年増加傾向にある若年層の移住希望者が求める就業先とのマッチングに対応するなど、より高い確度で茅野市への移住につなげる取組を進めます。
- 多様な産業を守り、さらに発展させていくため、次世代を担う人材の確保や育成を積極的に進めるとともに、主に若者や女性の就業マッチングや起業・創業支援に取り組みます。



産学公連携：新技術の開発や新事業の創出などを目的として、民間事業者と大学などの研究機関、地方公共団体が連携すること。 地域ブランド：地域に存在する自然や歴史、文化、食、特産品などの地域資源に付加価値をつけ、他地域と差別化を図ること。 シティプロモーション：地域の魅力を内外に発信することで認知度を向上させ、その地域へヒト・モノ・カネを呼び込むことにより、地域経済の活性化につなげる活動のこと。

5 まちづくりの基本となる手段・ 基本となる価値観

ここまでに掲げたまちづくりの普遍的なテーマ、目指すまちの将来像、3つのまちの姿の実現に向けて、課題解決の「基本となる手段」と、共有すべき「基本となる価値観」を、次のとおり定めます。

第6次茅野市総合計画に位置付けたすべての取組は、「基本となる手段」、「基本となる価値観」を取り入れながら推進していきます。

(1) まちづくりの基本となる手段

① 行財政改革

- 人の手のあることが前提のまちづくりや行財政の仕組みを、ポストコロナ社会や人口減少・超高齢化に対応した形に変えていきます。
- これまで大切にしてきた公民館活動や「パートナーシップのまちづくり」、地域コミュニティなどのまちづくりの仕組みを、茅野市の強みとしてこれからのまちづくりにもいかしていくために、市民との対話を十分に行いながら、新しい時代に対応した形へ再構築します。
- また、市民がより安全に安心して、便利で快適な暮らしを送るために必要な未来への投資が行えるよう、行政内部の仕事のやり方、公共施設や行政サービスのあり方などを再構築します。
- こうした再構築の推進に当たっては、デジタル技術などを積極的に活用し、生産性の向上を目指します。

【関連する計画等】茅野市行財政改革基本方針、公共施設等総合管理計画、
茅野市公共施設再編計画

② DX・アナログの再構築

- 人の手のあることが前提のまちづくりや行財政の仕組みを、ポストコロナ社会や人口減少・超高齢化に対応した形に変える手段として、また、交流を促す手段として、積極的にDXの取組を推進します。
- DXの推進に当たっては、まず、人と人とのつながり、人の手による温かみが必要な部分はしっかりと残しながら、アナログの手順を再構築します。
- そして、合理化、省力化、効率化が求められる、人の手でなくても良い部分をデジタル技術などに置き換えたり、デジタルツール※を活用して、これまでまちづくりに参画することができなかった人の力をまちの力に取り込むなどして、手順の再構築を行います。
- 安心、安全にDXの取組に参加できる環境整備や、デジタル機器に不慣れな人を取り残さないようにするための取組に加え、DXの推進を担う人材の育成も同時に推進します。

【関連する計画等】茅野市DX基本構想、茅野市DX基本計画



デジタルツール：紙やFAXなどのアナログの業務を、デジタル形式に変換する手段のこと。

(2) まちづくりの基本となる価値観

① GX・ゼロカーボン

- 令和32年(2050年)のゼロカーボン実現を持続可能なまちづくりに向けた新たな価値観とし、気候変動による自然災害の発生を抑制するなど、安全・安心な暮らしの実現を目指します。
- 八ヶ岳の豊かな森林・農地は、二酸化炭素の吸収のほか水源かん養機能など公益的な役割を持つ貴重な地域資源であることから、森林の健全育成や農地管理の取組を通じて、自然環境を保全します。
- 他市町村や民間事業者などとの連携により、エネルギーの地産地消など地域循環共生圏のまちづくりを推進し、地域経済の好循環を目指します。

【関連する計画等】茅野市ゼロカーボン戦略

② 多様性の尊重

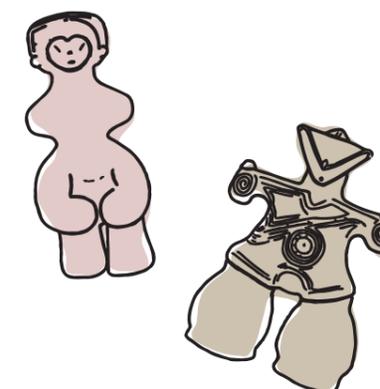
- 人の交流が常にまちの中心にある茅野市は、多様な人を受け入れる地域性を有しています。
- こうした歴史的、社会的な背景をいかにしながら、あらゆる人が、お互いの考え方や生き方などを尊重し、それぞれの個性や能力を發揮できる環境を整えることで、さらなる交流の促進を図ります。

【関連する計画等】茅野市男女共同参画計画、茅野市多文化共生・国際交流推進計画

③ 縄文文化からの学び

- 茅野市には、市内に多数存在する縄文時代の文化遺産を通じて、縄文文化を身近に感じ、縄文人の生き方や暮らしに触れ、そこから多くの学びを得ることができる環境があります。
- 一方で、私たちの生活様式、考え方など日本文化と呼べるものは、縄文文化を基層にしていると言われており、市内に多数存在する文化遺産を通じた多くの学びにより、現代社会が抱える様々な課題を解決に導く「価値」を見い出すことができます。
- それは、世界共通の目標であるSDGsの考え方にもつながるものであり、関連するゴールと重ね合わせてみることで、目標の達成に向けた具体的な行動に結び付くことも期待されます。

【関連する計画等】縄文の里史跡整備・活用基本計画、縄文プロジェクト構想



6 まちづくりの3つのポイント

時代の変化に対応して、市民と行政が一緒にまちづくりを進めるための3つのポイントを、次のとおり定めます。

(1) 目的志向 ～ゴールから考える～

目的、目標の達成のために

**必要なこと、不要なことを考える。
変えること、変えないことを考える。**

これからのまちづくりでは、市民と行政が目的、目標を同じくし、その達成に向けて、これまでのまちづくりの仕組みを見直し、本当に必要なことを見極め、時代の変化に対応した形に変えていく必要があります。

(2) 未来志向 ～未来への種まき～

10年後、20年後の
未来の茅野市のために

**今からできることを考える。
この5年間でできることを考える。**

未来の茅野市を、市民一人ひとりが笑顔で暮らせる「幸せを実現できるまち」にするために、まちの未来を見据えて、市民と行政が今からできることに着手していく必要があります。

(3) 自分ごと化 ～自分がつくるみんなの茅野市～

目的、目標の達成のために
未来の茅野市のために

**それぞれの立場で
できることを考え、行動する。**

時代の変化に対応した市民参加と協働による住民自治のまちづくりの考え方にに基づき、それぞれの立場で考えたことを、勇気と意志を持って行動に移す必要があります。

7 まちづくりの3つの成果指標と目標

まちづくりにおける最上位の成果指標(KGI:重要目標達成指標)を次の3つとし、それぞれ目標を定めます。

(1) 将来展望人口

総合計画に位置付けた人口減少対策の効果を見込んで
茅野市が独自に推計した将来展望人口に基づく指標

目標

**5年後(令和10年度(2028年度)) 55,000人以上
10年後(令和15年度(2033年度)) 55,000人維持**

(2) 生産年齢人口の割合

年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15歳~64歳)、老年人口(65歳以上)の
年齢3区分のうち、主にまちづくりの中核を担う生産年齢人口の割合の指標

目標

**5年後(令和10年度(2028年度)) 55%以上
10年後(令和15年度(2033年度)) 55%維持**

(3) 市民意識調査における 「幸せ」と感じる人の割合

国が示す「well-being」(地域幸福度)の考え方にに基づき毎年市が実施する市民意識調査の「あなた自身の幸福度」の設問において、0(とても不幸)から10(とても幸せ)までの11段階の数字のうち、5を選んだ人を、幸せ又は不幸のどちらでもない状態とし、6から10までの数字を選んだ人の割合の指標

目標

**57.2%(令和4年度(2022年度))を基準に、
5年後(令和10年度(2028年度))にこの割合を上回ること**